

## 秋号の内容

余剰分析の考え方(夏休み先生のための経済教室から)・西村理 / アメリカ経済学教育の今・宮尾尊弘 / もう一つの金融経済リテラシー講演会報告・猪瀬武則

今年も夏休み中にネットワークでは、「先生のための夏休み経済教室」を名古屋、札幌、大阪、東京と各地で開催しました。今年は、従来の教科書を使った講義にくわえて、入試問題の解説を試みました。そこで、一番話題になった青山学院大学国際政治経済学部の2008年度入試で扱われた余剰分析に関して、特集しました。会場参加者にはパンフレットで配布されていますが、再録します。ほかにも、アメリカの大学の現状報告、夏の講演記録などの寄稿も掲載いたします。

# 特集「余剰分析の考え方」 —2010年夏休み先生のための経済教室から—

大学の経済学では初年級で扱われる余剰概念。高校では全く影も形もありません。しかし、大学入試では出題されています。「入試問題プロジェクト」でも賛否がわかれた青山学院大学の問題。まずその問題を掲載します。挑戦してみてください。



### 問題

【1】次の文を読んで、各問に答えなさい。

リード文出典：有栖川有栖「お客様は偉くない」より（省略）

7 文中で述べられている商売のシステムを、次のように単純化して考えてみよう。

ある商売の売り手と買い手がそれぞれ10人だけおり、各売り手はその商品の一つずつ持っている。各々の売り手が、その商品を売ってもよいと考える最低の価格のことを「最低売却意思価格」と名づけよう。図1は、最低売却意思価格の低い順に売り手に番号をつけ、左から順にならべたものである。例えば、売り手

1は最低4の価格で売ってもよいと考えている。

一方、商品の買い手も、各々が商品の一つだけ欲しいと思っている。買い手がその商品を買っても良いと考える最高の価格を、「最高支払い意思価格」と名づけよう。図2は、最高支払い価格の高い順に買い手に番号をつけ、左から順に並べたものである。例えば、買い手1は、最高18の価格で買っても良いと考えている。

いま、適当に売り手と買い手のペアを作ったとき、売り手の最低売却意思価格が、買い手の最高支払い意思価格以下であれば、双方の交渉によって最低売却意思価格と最高支払い意思価格のどこかで取引価格が決まり、売買によって売り手、買い手の双方が幸福感を得る。例えば、売り手1と買い手1がペアを作った場合、仮に取引価格が12に決まれば、売り手の幸福感は、「実際の売却価格=12」から「最低売却意思価格=4」を差し引いた「8」であり、買い手の幸福感は、「最高支払い意思価格=18」から「実際の売却価格=12」を差し引いた「6」である。したがって、この売買が行なわれること



夏の教室での講義風景（野間教授）

2010/8/2 名古屋会場にて



執筆者：同志社大学西村理教授

によって、それ以前よりも、幸福の総和は  $14 (= 8 + 6)$  増えることになる。

**問 7-1** すべての売り手、買い手が 1 回しか取引を行なうことができないとき、取引可能な売り手と買い手のペアは、最大でいくつ作ることができるか。

**問 7-2** 前問 (7-1) で求めたペアの数で、全体の幸福の総和を最大にするようにペアをつくと、全体の幸福の総和はいくらになるか。

**問 7-3** いま、売り手、買い手の全員に対して、一つだけ取引価格を提示する仲介者がいるとしよう。仲介者の提示する取引価格に対し、各々の売り手は、その価格が各自の最低売却意思価格以下であれば、「買いたい」という意思表示をするものとする。提示された取引価格が整数のとき、「売りたい」と意思表示する売り手の数と、「買いたい」と意思表示する買い手の数が等しくなるような取引価格はいくらか。

**問 7-4** 前問 (7-3) の方法で、取引する売り手の数と買い手が同数となるように取引価格を決め、その売り手と買い手が取引した時、全体の幸福の総和はいくらになるか。

図 1 図は略

売り手	1	2	3	4
最低売却意思価格	4	5	7	7
	5	6	7	8
	9	11	12	12
			13	15

図 2 図は略

買い手	1	2	3	4
最高支払意思価格	18	15	12	12
	5	6	7	8
	11	9	6	3
			3	2



## 解説その 1

解説の文章は、西村理先生に執筆をお願いしました。

### 【はじめに】

経済の基本は「分業」と「交換」です。分業によっていろいろなモノが生産されます。そして、生産されたモノが交換（取引）されるのです。この取引する場が「市場」です。

それでは、なぜ人々はモノを売った

り買ったりするのでしょうか。それは、生きていくため、便利だから、快樂を得るため、儲かるから、…理由はいろいろあります。このような満足を表わす“ものさし”が経済学で考えられています。その中の一つに、「消費者余剰」や「生産者余剰」といった考え方があります。そこで、まず初めに、「消費者余剰」や「生産者余剰」について説明しましょう。

### 【余剰について】

乗用車の売買を例に取り上げましょう。あるユーザー（買い手）の購入計画を考えてみます。このユーザーは乗用車を購入するに際して予算額があります。言い換えれば、支払える最大額です。たとえば、600 万円が上限価格だとしましょう。この上限価格を経済学では「**買いの留保価格**」とか「**買いの指し値**」と呼びます。

乗用車の購入価格が 600 万円以上ならば、予算オーバーなので乗用車を買うことを諦めます（購入しない場合は“0”を選択）。ところが、購入価格が 600 万円までなら買うでしょう（購入する場合は“1”を選択）。このユーザーの思いを図 1 に描くと、太線で表わされます。この図はユーザーの購入計画表であり、**個別需要曲線**と名づけられています。

さて、乗用車が 560 万円で購入できたとしましょう。このユーザーは 600 万円と乗用車 1 台を交換するつもりだったところ、40 万円安く買うことができたのです。予算額以下で購入できた喜びや得た気持ちを価値表示したのが「**消費者余剰**」です。すなわち、

消費者余剰（「買って得た」と思う気持ちの価値表示）

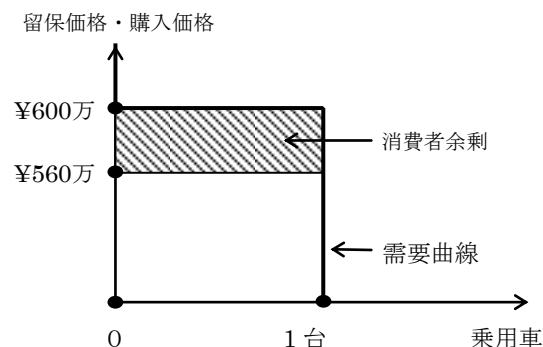
= 買いの留保価格 × 1 台（最大支払い額） - 購入価格 × 1 台（購入額）

= 600 万円 - 560 万円 = 40 万円

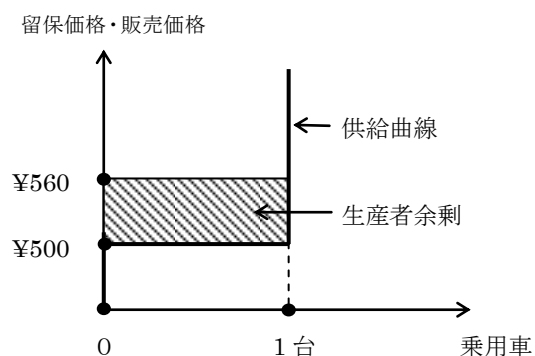
として計算されます。図 1 の斜線で示した面積がユーザーの消費者余剰です。

次に、あるディーラー（売り手）の販売計画を考えてみます。このディーラーは乗用車を販売するに際して、これ以下に値下げすることのできない最低ラインがあります。言い換えれば、最小受取り額です。たとえば、500 万円が下限価格

【図 1：ユーザーの購入計画】



【図 2：ディーラーの販売計画】



だとしましょう。この下限価格を経済学では「売りの留保価格」とか「売りの指し値」と呼びます。

乗用車の販売価格が 500 万円未満ならば、下限価格よりも低いので乗用車を売ることが諦めます（販売しない場合は“0”を選択）。ところが、販売価格が 500 万円以上なら売らるでしょう（販売する場合は“1”を選択）。このディーラーの思いを図 2 に描くと、太線で表わされます。この図はディーラーの販売計画表であり、個別供給曲線と名づけられています。

さて、乗用車が 560 万円で購入できたとししましょう。このディーラーは乗用車 1 台と 500 万円を交換するつもりだったところ、60 万円高く売ることができたのです。最低ライン以上で売れた喜びや利益を得た気持ちを価値表示したのが「生産者余剰」です。すなわち、

生産者余剰（「売って得た」という気持ちの価値表示）

＝販売価格×1台（販売額）－  
売りの留保価格×1台（最小受取り額）  
＝¥560 万－¥500 万＝¥60 万  
として計算されます。図 2 の斜線で示した面積がディーラーの生産者余剰です。

このように、市場取引することで、買い手には消費者余剰が、売り手には生産者余剰が生まれるのです。消費者余剰と生産者余剰を合計したものを「総余剰」と呼べば、交換（取引）によって総余剰は必ずゼロ以上の価値を生み出してくれます。この例では、総余剰＝消費者余剰＋生産者余剰＝¥40 万＋¥60 万＝¥100 万＞0 となり、総余剰はプラスになります。もし取引しなければ、余剰は発生せずゼロです。これが市場取引することのメリットです。

ところで、一般に買い手の購入額と売り手の販売額は同じです（消費税や物品税が課せられると購入額＞販売額になります）。そこで、消費者余剰と生産者余剰を合計して総余剰を計算すると、

$$\begin{aligned} \text{総余剰} &= (\text{最大支払い額} - \text{購入額}) \\ &+ (\text{販売額} - \text{最小受取り額}) \\ &= \text{最大支払い額} - \text{最小受取り額} \end{aligned}$$

の関係を導くことができます。要するに、総余剰を計算する場合には、買い手の留保価格と売り手の留保価格の情報があれば十分で、購入価格もしくは販売価格の情報は不要だということです。このこと

は、次節で説明する相対取引における総余剰を計算するときに関わってきます。

### 【競争取引と相対取引の違い】

交換（取引）することで、総余剰がゼロ以上になることを前節で説明しました。次に、どのような取引方法が、総余剰を最も大きくするかを説明することになります。結論から先に述べると、総余剰を最大にするのは、競争取引における市場均衡の状態です。これを示すために、相対取引と比べてみることにしましょう。

まず、競争取引では、同じモノは同一の価格で取引されています。すなわち、「一物一価」が成立しています。また、市場均衡とは購入量（需要量）＝販売量（供給量）であり、売り切れや売れ残りの無い状態です。

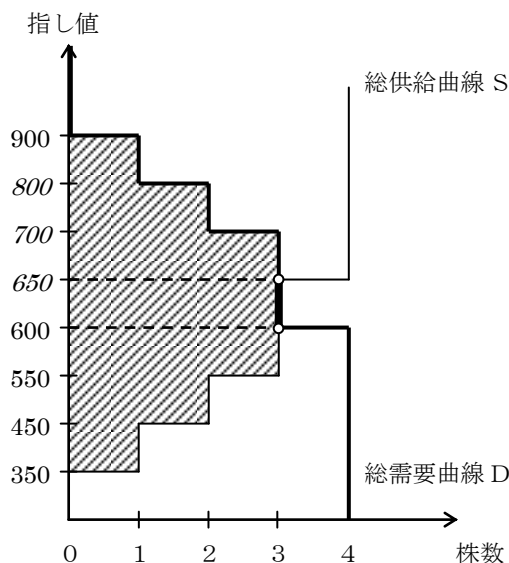
総余剰が一般に競争取引と相対取引で違うことを説明するために、株式の売買についての仮設例（表 1）を使いましょう。

【表 1：ある銘柄の株式売買】  
《株式売買の指し値》

[買い手と買いの指し値]		Aさん
¥900	Bさん	¥800
¥700	Dさん	¥600

[売り手と売りの指し値]		Wさん
¥350	Xさん	¥450
¥550	Zさん	¥650

総需要曲線と総供給曲線【図 3】



買いの指し値（留保価格）は 4 人とも異なりますが、各人の買いの指し値以下にならないと株式を買わないことを意味しています。この 4 人の買いの指し値を一つの図に描くと、図 3 の降りの階段状で表わされた太線になります。株価が 900 円以上なら誰も買いません。ところが、株価が 900 円になると A さんが 1 株買います。さらに、株価が 800 円になると B さんも買うので、全体では 2 株の需要量になります。このように、株価が下がるとしてがって、全体の株式需要量は増加していきま。これが買い手全体の購入計画表となり、総需要曲線と呼ばれる右下がりの曲線になります。

他方、売りの指し値（留保価格）も 4 人とも異なりますが、各人の売りの指し値以上にならないと株式を売らないことを意味しています。この 4 人の売りの指し値を一つの図に描くと、図 3 の昇りの階段状で表わされた太線になります。株価が 350 円以下なら誰も売れません。ところが、株価が 350 円になると W さんが 1 株売ります。さらに、株価が 450 円になると X さんも売るので、全体では 2 株の供給量になります。このように、株価が上がるにしてがって、全体の株式供給量は増加していきま。これが売り手全体の販売計画表となり、総供給曲線と呼ばれる右上がりの曲線になります。

モノが飲料水やコメのように小さく分割できたり、あるいは、分割できなくても大量に取引されると、総需要曲線や総供給曲線は教科書でよくみられる図4のような滑らかな曲線で描かれます。そして、競争取引における市場均衡は、総需要曲線と総供給曲線の交わる点で表わされます。競争取引は一物一価で、市場均衡は総需要量＝総供給量の状態です。売り切れも売れ残りもない状態です。

仮設例では、株式数は分割不能で、かつ、全体で4株しか存在しないため、階段状の図3で描かれています。したがって、市場均衡価格(¥ $p^*$ )は総需要曲線と総供給曲線が重なった600円と650円の範囲で決まります。この均衡価格の下で株式を購入する人は、買いの指し値が¥ $p^*$ 以上のAさん、Bさん、Cさんの3人です。他方、株式を販売する人は、売りの指し値が¥ $p^*$ 以下のWさん、Xさん、Yさんの3人です。したがって、取引量は3株で総需要量＝総供給量になります。

そこで、競争取引における全体の消費者余剰を計算しましょう。Aさんは¥ $(900 - p^*) \times 1$ 、Bさんは¥ $(800 - p^*) \times 1$ 、Cさんは¥ $(700 - p^*) \times 1$ となり、合計すると¥ $(2,400 - 3 \times p^*)$ になります。他方、全体の生産者余剰はWさんが¥ $(p^* - 350) \times 1$ 、Xさんが¥ $(p^* - 450) \times 1$ 、Yさんが¥ $(p^* - 550) \times 1$ となり、合計すると¥ $(3 \times p^* - 1,350)$ になります。その結果、競争取引で生じる総余剰は、

$$\text{総余剰} = (2,400 - 3 \times p^*) + (3 \times p^* - 1,350) = \text{¥}1,050$$

になります。

次に、相対取引が行なわれたときの総余剰について説明しましょう。相対取引は個々の売り手と買い手の交渉次第で成立します。交渉が成立するかどうかは、買い手と売り手の組合せによります。いま、組合せの一例として、A対Z、B対Y、C対X、D対Wがそれぞれ交渉したとしましょう。この組合せでは、いずれも買いの指し値が売りの指し値を上回っています。したがって、すべての組合せで取引が成立し、取引量は4株になります。

相対取引で生じる全体の消費者余剰や生産者余剰を求めようとすると、個々のケースで成立した取引価格の情報が必

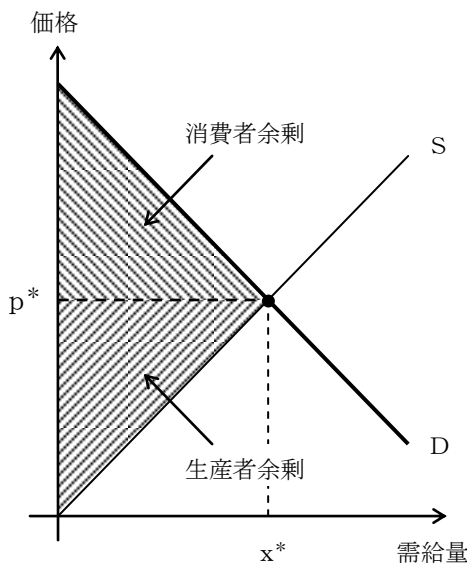
要です。ところが、先ほど説明したように、総余剰に関しては、各組合せの買いの指し値と売りの指し値の差額なので、それを合計すれば全体の総余剰が求められます。そこで、各組合せの総余剰はA対Zで¥ $(900 - 650) \times 1$ 、B対Yで¥ $(800 - 550) \times 1$ 、C対Xで¥ $(700 - 450) \times 1$ 、D対Wで¥ $(600 - 350) \times 1$ なので、その結果、

$$\begin{aligned} \text{総余剰} &= (900 - 650) \times 1 + (800 - 550) \\ &\times 1 + (700 - 450) \times 1 + (600 - 350) \times 1 \\ &= \text{¥}1,000 \end{aligned}$$

となります。

このように、相対取引では競争取引よりも売買量が多くなるにも拘わらず、総余剰は50円小さくなっています。この組合せ以外のケースを取り上げても、総余剰は1,050円を超えることはありません。それゆえに、競争取引における市場均衡の状態が総余剰を最大にすることが分かります。

【図4】



## 解説その2

### 【余剰に関する大学入試問題の解説】

青山学院大学・国際政治経済学部の2008年入学試験の問題1-7は、競争取引と相対取引における取引量と総余剰を求める問題です。文中の「最低売却意思価格」は売りの指し値を、「最高支払い意思価格」は買いの指し値を意味しています。そして、「売り手の幸福感」は生産者余剰を、「買い手の幸福感」は消費者余剰と同じ意味です。さらに、「全体の幸福の

総和」は消費者余剰と生産者余剰を加えた総余剰のことです。各問の解答は以下のとおりです。

〔7-1〕相対取引における組合せの中で、最も多い組合せの数を求めさす問題です。図から買い手の指し値と売り手の指し値を比べてみます。〔買い手の指し値<売り手の指し値〕のとき、取引が成立しません。すると、買い手8~10の指し値は、売り手の指し値の最小価格4円を下回っているため、どの売り手とも取引が成立しません。したがって、相対取引で成立する最大取引量は7単位です。

〔7-2〕相対取引における最大の総余剰を求める問題です。全体の総余剰は「買いの指し値の合計」から「売りの指し値の合計」を差し引けば求められます。買いの指し値の合計は買い手1~7までを加えると83円になります。他方、「売りの指し値の合計」ですが、10人中7人が選ばれる際に最小値になるようにする必要があります。したがって、売りの指し値が高い売り手8~10を除いて計算すると55円になります。したがって、総余剰=83-55=28円が正解です。

〔7-3〕競争取引についての問題です。市場均衡価格は総需要曲線と総供給曲線の交わる状態です。図3で説明しましたが、両曲線が重なる範囲は9円と11円の間にあります。したがって、求める取引価格は題意の整数値より10円になります。ちなみに、取引量は5単位です。

〔7-4〕競争取引の市場均衡における全体の総余剰を求める問題です。競争取引で購入する人は、買いの指し値が10円以上の1~5までの買い手です。そのときの買いの指し値の合計は68円です。他方、販売する人は、売りの指し値が10円以下の1~5までの売り手です。そのときの売りの指し値の合計は32円です。したがって、総余剰=68-32=36円が正解です。

この問題は、「競争取引と相対取引の違い」で説明したことと基本的に同じです。取引量が多いだけでは、全体の幸福の総和を最大にすることはできません。ここに、競争取引の意義についてのメッセージが込められています。

(同志社大学経済学部 西村理)

# アメリカ経済学教育の今

## — 南カリフォルニア報告 宮尾尊弘 —

私は毎年春から夏にかけて、ロサンゼルスにある南カリフォルニア大学を訪れ、経済学部の学生にたいして経済学を教えています。今年も7月中旬までサマースクールの講義をして、帰国したばかりです。そこで、私の経験にもとづいて、アメリカで経済学が最近どのように教えられているかについてお話しすることにします。

### ● 現実の経済の動きを入口にする

アメリカでの経済学教育は、今大きく変わりつつあるようにみえます。まず何よりも経済そのものがここ数年、世界的な金融危機によって激変していることに加えて、最近では経済に関する世界各国のニュースが誰にでもすぐ手に入るの、学生たちは刻々変化する経済状況に目を奪われて、それを科学的に分析する経済学にはかえって興味を示さなくなる傾向が生じています。したがって、教える側も日々の経済の動きに注目して、それを入口にしていかに経済学を基礎から応用まで学生たちの興味を引くように教えるかを工夫する必要があります。

私の場合は、まず授業の最初に、教室のAV装置を使って、その日にカバーしたいテーマに関連する経済ニュースのビデオをインターネットで見つけて映し出し、その内容について学生たちと討論することから始めます。その後

で、予め講義用のブログにアップしておいた内容を教室のスクリーンに映し出して、リンクされたネット上の教材を使いながら授業をします。

授業の進め方としては、理論モデルの説明から出発する従来のやり方ではなく、逆に経済が直面する問題点から出発して、それをどのような方法で分析し、どのような政策によって解決したらいいかを議論という順番で行います。このようなやり方は、学生の興味をつなぎとめるには効果が上がる一方で、途中の論理や応用で分かりにくい点が多く出てきます。したがって、質問にはこれまで以上にいいに答える必要があります

教える内容については、従来型の経済学に加えて、人間の現実の行動をよりよく説明できる「行動経済学」や「ゲーム論」のアプローチを詳しく取り上げるようになってきています。私の場合も、それらを積極的に取り入れて、クラスで実験をよく行います。具体的な内容の一例は、以下のブログに載せてあります。

<http://miyao-blog.blog.so-net.ne.jp/>

### ● 電子書籍の教育への影響

しかし何といたっても、アメリカでは経済学教育に限らず、教育全般にわたって、情報化の波が押し寄せ、大きな影響を及ぼしていることが特徴的です。



写真:南カリフォルニア大学構内

まず、教材がほとんどネット上で無料で利用できるようになりました。すでに経済ニュースのビデオについて触れましたが、単に新聞や雑誌の記事だけでなく、かなりの数の論文や書籍もネット上にアップされています。以前は古い本だけだった無料の「グーグル・ブックス」も、最近では1年も経っていない新しい経済書なども読めるようになってきます。有料の場合は、アマゾンの電子書籍が便利で安く、私も本を読む端末としては目に優しいキンドルを愛用しています。

さらに経済学も含めて色々と興味深い講義がビデオで見られます。特に、ほとんどの学生が持っているアップルの iPod や、徐々に普及してきた iPad などで見られる「iTunes 大学」で、経済学のいくつかの講義のビデオが無料で入手できます。iPad は主にビデオなどを見るのに適していますが、電子書籍もカラーで見られて操作もやりやすいので、特に若い世代の間でさらなる普及が見込まれます。

実際に、カリフォルニア州では公立学



写真:南カリフォルニア大学図書館

校の教科書をすべて電子書籍にする計画が進んでいます。その目的は、教育効果を上げるとともに、教科書を印刷して配布するコストを大幅に削減できるからとのことです。このような計画が進む背景には、オバマ米大統領が就任当時から掲げてきた全米高速通信網の整備(全米ブロードバンド計画)

があります。特に学校や病院などの地域拠点では、現在の水準より何百倍も速い回線が今後 10 年で整備される予定です。これによって、全米で教育の情報化が大きく進むことは確実で、この面で日本の教育がますます遅れをとるのではないかと心配されます。

(筑波大学名誉教授)

## 共催学術セミナー「もう一つの金融経済リテラシー」報告

経済教育ネットワークが、8月7日に早稲田大学で共催した学術セミナー「もうひとつの金融経済リテラシー—正義や倫理は無縁か?—」の開催報告をする。

内容は、イリノイ州立大学准教授のトマス・ルーシー博士の講演「金融倫理調査の必要性和意味するもの—米国教育学部・経済学部学生の認識ギャップ—」と質疑、また、猪瀬(弘前大)、栗原(信州大)、高橋(新潟大)、山根(三重大)、浅野(山村短大)、山岡(早稲田)による「日本における金融倫理調査の結果」が報告された。なお、進行は、加藤一誠(日大)教授、コメントは、篠原総一代表から頂いた。

ここでの金融倫理調査は、financial morality の訳であったが、ミスリードであり、内容的には、「経済倫理」ないし「消費者家計倫理」とすべきであった。それにしても、これまで、金融リテラシーや経済リテラシーの調査はなされてきたものの、金融倫理や経済倫理についての調査はなされていない。これに取り組もうとしたのが、この調査である。

ルーシー博士の講演の概要と背景は以下の通り。すなわち、従来のジャンプスタート調査や NCEE の金融リテラシー概念を批判し、「教育」の豊饒化のために、倫理的側面の調査の必要性を強調したのである。主張の眼目は、学校教育における均衡ある「社会認識」であり、経済的低位にある人々への教育による金融経済リテラシーの向上である。

米国調査では、経済学部・教育学部の学生の金融経済倫理リテラシー比較、経済状態による金融倫理リテラシーの状況比較がなされた。日本側の調査は、ルーシーの考案した調査用紙を翻訳の上、同様の調査を試みたものである。

これらの調査は、新学習指導要領の「効率と公正」の扱いに、示唆を与えるものとなる。なぜなら、「効率」に関連するこれまでの経済概念に対応したりテラシー調査に加えて、経済的公正に関する実態把握がなされるからだ。米国調査では、一つの典型を示した。すなわち、「企業の社会的責任」は認めるが、「富の分配」には、低い同意を示したのだ。格差是正などの「所得の再分配」に米国学生は同意する割合が低く、一方、企業の社会的責任(社会貢献)は、強調された。

一方、日本での調査は、次の仮説の下に、以下に示す結果が示された。まず、仮説 1、金融倫理の 5 領域の中では「経済的公平(平等)」に高い関心を示す。仮説 2(専攻別) 経済学の訓練を受けた学生と教育学部の学生とに有意な差はない。仮説 3(経済環境) 親の経済状態が中の上以上と認識する学生は、中の下以下とする学生より金融倫理に関する関心は低い。結果は以下の通り。仮説 1 は、「豊かさの質」に最も高い関心を示した。仮説 2 での「消費者としての行動」「態度」は仮説が支持された。しかし、金融倫理に関する領域は、有意に教育学部の方がその他(経済・経営学部)より得点が高く、仮説は支持されなかった。仮説 3 で有意な差が確認されたのは「経済的公平」と「人としての価値」であり、ともに中の下以下と認識する学生の方が高い関心を示した。仮説は一部、支持された。

参加者は、ごく僅かであったが、通訳をして頂いた小松真理子(広島大学院)さん、会場を提供頂いた日本大学に感謝したい。

文責:猪瀬武則(弘前大学)



写真:アメリカで講演するトマス・ルーシー博士

## 経済教育ネットワークとは？

経済教育を実践しているさまざまな個人や団体を、ゆるやかなネットワークの下で結びつけ、それぞれの教育活動の向上を支援するもので、特に経済教育に関する情報の収集・発信の面で日本におけるワンストップ・サービスの提供をめざす任意団体です。ぜひご参加いただき、積極的に活用していただければ幸いです。

Network for Economic Education

## 季報・経済教育をネットワークに！

年 4 回発行

発行人・篠原総一

編集人・新井 明

経済教育ネットワーク

101-8360 東京都千代田区三崎町 1-3-2 日本大学経済学部 2 号館

Tel: 03-5259-9070 / Fax: 03-5259-9075

メール: [contact@econ-edu.net](mailto:contact@econ-edu.net)

## 後記

- 猪瀬先生から編集をバトンタッチされて、最初のニューズレターです。いろいろ戸惑うことが多い編集作業でした。というのは、ネットワークには HP があり、またメルマガがあります。それとの差異は何かを考えなければならぬからでした。
- その答えがこれなのですが、特集の余剰分析は、夏のセミナーでの配布資料をもとにしています。このような解説は、ひょっとすると、ニューズレター向きではないかもしれません。ところがこのような配布資料は、セミナー参加者だけが読むだけで、それで終わりになってしまいます。正直もったいないと感じて、転載を許していただきました。じっくりお読みいただき、余剰分析を高校生が学ぶ意味があるかどうか、また、受験問題としてふさわしいかどうか、形式、内容からお考えいただければと思います。
- ちなみに、入試問題に関しては、夏のセミナーでも解説していただきましたが、入試問題全体に関する分析の報告を、9月25日、26日に京都橘大学で行われた経済教育学会の全国大会で、ネットワークのメンバーとともに、報告してきました。高校の経済教育の分科会に入れられてしまったので、大学の先生方の参加が少なく、とても残念でした。
- 当日は、気持ちの良い秋晴れで、丘の中腹にある会場まで歩いたら汗をずいぶんかいてしまいました。大学の周辺はハイキングコースになっているようで、団塊の世代をちょっと超えた雰囲気の人たちが、山歩きのスタイルで道を歩いているのにずいぶん出くわしました。その人たちの方が、私たちより元気そうで、これもまた日本の現実という印象を抱いてきました。
- 本来は月報として発行すべきなのでしょうが、編集の能力を考え年四回にさせていただきます。次回、冬号。こんなものを取り上げほしいというご希望がありましたら、お寄せください。 (新井記)